

県民にガマン押し付けの古田県政の事業見直し案

1月30日から開かれる大垣市議会で市民の声を反映!



岐阜県は来年度予算編成にあたり、320億円前後の財源不足を理由に、7つの分科会で事業見直しを行い、69事業、計143億円規模を削減する方向で検討しています。その中には子どもの医療費助成金の削減など県民に直接負担を求める内容がいくつかあります。以下は事業見直しリストの一部ですがお知らせします。

市議会議員 笹田 トヨ子

くらし・福祉に大ナタ

徳山ダム建設費償還金などは 削減対象外の聖域

▼公共用水や地下水の水質環境常時監視測定費を50%削減。

▼私立学校への各種補助金関係(経常費や授業料など)7事業を軒並み「全国最低水準」などに見直し・削減。

▼身体障害者等福祉対策事業や小規模「放課後児童クラブ」、福祉医療費助成事業などへの補助金、また重度心身障害者医療、乳幼児医療費、父母子家庭等の医療費などへの助成金をそれぞれ2分の1から3分の1に削減。

▼県商店街振興組合連合会補助金など中小企業関連の10事業で軒並み「50%」「全国最低」への削減。

▼おいしい「ぎふの米」消費拡大、学校給食地産地消推進事業補助金、小規模農家組織化支援事業補助金、飛騨・美濃じまん農産物育成支援事業費など軒並み50%削減。

▼砂防事業費、急傾斜地崩壊対策費を50%削減。

などなど

県民の暮らしや福祉には大ナタを振るいながら、削らない聖域もあります。

徳山ダム建設費償還金(23億円)と徳山ダム管理費負担金(2.5億円)、県営4ダムの建設費(25億円)、中部国際空港対策費(0.1億円)、国庫返還金などに係る経費(約6億円)などは、「削減不可」となっています。

本来、徳山ダム建設費償還金を一般財源から返済するのは間違っています。また、「償還金利子及び割引料」という名で6億7500万円を予算化。過去に「有利な借金」だと踊らされて、ダムやハコモノに注ぎ込んできた巨額の借金が県財政を圧迫しています。間違った行政のツケを県民に押し付けるのではなく、新しい政権に替わった国に対して、返済猶予や減額・延期を求めて交渉すべきと共産党は主張しています。

破綻寸前の県財政 その元凶は

県当局も認めていることですが、一つは国の「三位一体改革」で地方交付税など地方の財源が大幅に削減されたこと。第2には、ハコモノやダム建設で借金が積み重なっていること。平成5年で4000億円の借金だったものが平成20年では1兆3000億円に膨れ上がっており、公債費1347億円は歳出の22.4%を占める状態にまでなっています。第3の理由として高齢化などで医療・福祉の支出が急激に増加ということですが、高齢化は当初から予想されたことですし、岐阜県だけの特徴ではありませんから、理由にはなりません。

県の大規模「行財政改革プラン」がそのまま実行されると、市町村に出されていた補助金46億円が削減されることとなります。くらし福祉を守れの声が届けていきます。

JAにしみのと懇談

11月24日、大垣市議会議員と高木西濃地区委員長がJAにしみのを訪問し、宮農経済センター



長ら3氏と懇談しました。この地域の農業の実態、民主党の所得保障の問題政策、学校給食など多岐に渡り懇談をしました。特に、政権が変わり、来年度どのような方針でやるか農家に説明ができない状態で困っているとのことでした。